

～在ハンガリー日本大使館～

09 年 4 月

— Monthly Review —

全 30 頁

政治・経済月報(3月号)

政治・内政

- ジュルチャーニ首相が突然の辞意表明を行ったことで、新首相候補者選びがスタートしたものの、混乱を極め、ジュルチャーニ首相は社会党党首をも辞任するに至った。そのような中、野党フィデスを始め一般市民からの解散総選挙を求める声も高まった。

政治・外交

- ジュルチャーニ首相は、欧州理事会での中・東欧支援策を提示するも支援を得られず孤立。また、辞任直前にはロシアを訪問してパイプライン関連合意の調印式に参加した。
- ショーヨム大統領の近隣諸国少数民族訪問をめぐり、特にルーマニアとの間で摩擦が生じたほか、オルバーン・フィデス党首の二重国籍発言が近隣諸国に波紋を引き起こすなど、ハンガリー系少数民族問題をめぐって摩擦の火種がくすぶり続けている。

経済・社会

- ハンガリー、チェコ、スロバキア、ポーランド、ルーマニア、及びブルガリアの金融監督機関は、中・東欧地域及び同地域の金融システムへの警告に対して反論するポジションペーパーを発表した。
- グラーフ農業相は、ハンガリー農産品輸出拡大を目指して、日本と韓国を訪問した。日本では政府要人と会談し、二国間協力に関して議論。また、今回の訪日の最大目的は日本で開催された国際食品博(FOODEX)への出席で、大臣は同博覧会のゲストオブオーナーであり、ハンガリーの食品ワイン産業から、20人のメンバーが同行した。博覧会では、多くの日本の食品産業関係者がハンガリーブースを訪問し、トカイワインやフォアグラなど出展されていた食品を試食した。
- 財務省は、昨年11月にIMF、EU、世銀から設定された総額200億ユーロのスタンドバイ・ローンのうち、第2回のローン実行として本年3月までにIMFから23.5億ユーロ、EUから20億ユーロの融資を受ける旨明らかにした。
- ハンガリー議会は、ジュルチャーニ首相が去る2月16日に発表した税制改正パッケージを議題から削除することを大多数の賛成を得て可決した。これにより、同パッケージは実質的な廃案になった。
- 格付け会社であるS&P及びムーディーズは、それぞれハンガリーの国債などを格下げした。

インフレ率	(y/y)	(09 年 2 月)	3.0% (食品:4.9% エネルギー:10.8%)
		(2008 年平均)	6.1% (食品:10.2% エネルギー:12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(09 年 1 月)	-5.2% (民間:5.4% 公的:-23.7%)
		(2008 年平均)	7.5% (民間:8.4% 公的:6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(09 年 1 月)	-22.9%
		(2008 月平均)	1.1%
○失業率(15-74 歳)	(y/y)	(08 年 12 月～09 年 2 月平均)	9.1%
○政策金利		(09 年 3 月)	9.5% (現状維持)
○10 年国債利回り			11.65% (上昇)
○為替相場	(月中平均)		・1 ユーロ =304.36 フォリント
			・1 ドル =233.54 フォリント
			・1 フォリント =0.42 円

Republic of Hungary

《今月のトピックス》

■

I. 内 政

1. M D Fの動き
2. 独立戦争記念日
3. ジュルチャーニ首相辞意表明
4. 新首相候補者選定をめぐる動き
5. ジュルチャーニ首相の社会党党首辞任

■

II. 外 交

1. ジュルチャーニ首相の中・東欧支援パッケージ提案
2. ファイマン・オーストリア首相のハンガリー訪問
3. ゲンツ外相のエジプト訪問
4. ハンガリー・ロシア閣僚級政府間協議の開催（第2回）
5. N A T O加盟10周年式典の開催
6. 独立戦争記念日におけるショーヨム大統領の近隣諸国訪問
7. ショーヨム大統領のポーランド訪問
8. オルバーン・フィデス党首の二重国籍支持発言

■

III. 経 済

1. E U環境相会合はハンガリーのG M O禁止を支持
2. ハンガリーのユーロ導入目標時期の設定は9月末？
3. 欧州復興開発銀行による融資枠の引き上げ
4. 政府証券取り扱いに関する首相の欧州委員長宛レター
5. 中欧諸国の金融監督機関による共同声明の発出
6. ハンガリー政府による地域的危機管理基金の創設
7. ハンガリーのERM-II加盟の可能性—中銀総裁見解
8. 鋳工業生産の伸び率（1月：－22.9%）
9. 外貨準備高（2月：249億ユーロ）
10. 更なる構造改革の必要性
11. グラーフ農業相訪日
12. 2月の財政赤字
13. 中銀による為替安定策
14. 中銀によるE U資金の換金
15. 1月の貿易収支（速報値：1億9,200万ユーロの赤字）
16. サウスストリーム計画に関するロシア・ハンガリー間合意

17. 個人所得税の軽減税率の適用上限変更の遡及適用
18. 中小企業支援策の欧州委による承認
19. I T D Hによる知識マップの作成
20. 消費者物価指数<09年2月: 3. 0%>
21. 08年GDP成長率<年率0. 3%>
22. EUからのスタンドバイ・ローンの第2回実行
23. 中小企業の雇用維持向け資金の手当て
24. 自動車販売業者による購入インセンティブプログラムの提案
25. ハンガリー政府による改革同盟からの提案の見方
26. 2月も自動車売上げが激減
27. ガスパイプライン計画に対するハンガリー政府のスタンス
28. ハンガリー国会経済委員会が原子力発電所の拡大を支持
29. 名目賃金上昇率<2009年1月: -5. 2%>
30. 失業率<9. 1%: 08年12月-09年2月>
31. 政府による税制及び年金制度改正案に対する労使のスタンス
32. 中東欧諸国の中央銀行による協力強化
33. 中銀、政策金利を据え置き<9. 5%>
34. 昨年10月以降の失業者数: 23, 000人
35. OTP及びFHBに対する公的資金注入
36. GKIによる2009年経済成長予測
37. 自動車購入インセンティブ提案に対する政府の反応
38. 第2回スタンドバイ・ローンの実行に関するIMFの承認
39. エコシュタットによる2009年経済予測
40. トンダック社による工場開所式
41. S & P社による格下げ(BBB⇒BBB-)
42. ハンガリー議会による税制改正案の取り扱い: 実質的な廃案
43. URS A社による工場閉鎖
44. Axe- Tronic 社による工場閉鎖
45. ザーホニー開発プロジェクトの開始
46. ムーディーズ社による格下げ(A3⇒Baa1)
47. パクシュ発電所の発電能力拡大に関する議決

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道
をベースにとりまとめた
ものです。



IV. その他

- ・ 3月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 3月の為替・金利動向
- ・ 3月の主な出来事

I. 内 政

1. **MD Fの動き**（9－16日）

（1）建設的内閣不信任案の提案

9日、ダーヴィドMD F党首は国会本会議開始前に前触れなく、ジュルチャーニ首相に対する建設的不信任決議案の提案を他の野党に呼びかけ、新首相としてMD F欧州議会選挙候補者リスト首位のボクロシュ氏を推薦した（注）。

これに対して最大野党フィデスは、総選挙によって国民の信任を得た者でなければ首相にはなり得ないと同提案を拒否、自由民主連盟（SZDSZ）からも賛同を得られなかったばかりか、MD F議員すら全員賛同せず、78名分の署名を集めるに至らなかったため、ダーヴィド党首の提案は失敗に終わった。

（注）建設的不信任決議案提出にあたっては、国会議員総数の5分の1すなわち78名の署名を集めた上で、新首相候補者案と共に提出せねばならず、決議案の可決が同時に新首相指名となる。

（2）MD F議員団の消滅

9日、欧州議会選挙候補者リストに対して不満を表して、チャーキ国会議員が16日付けでハンガリー民主フォーラム（MD F）を離党することを発表した。16日、チャーキ議員は正式に離党し、MD Fは議員団最小構成人数である10名を下回る9名の議員を擁するのみとなった。このため、同日、MD F議員団は消滅した。同党所属議員は今後、無所属として活動する。なお、将来的に他の議員の取り込みに成功すれば、再び議員団を結成することは可能である。

2. **独立戦争記念日**（15日）

（1）1848－49年の独立戦争記念日の15日、各地で記念式典が開催された。ブダペスト市内では、ショーヨム大統領、シリ国会議長、ジュルチャーニ首相の出席もと国会前コシュート広場にて公式記念行事が開催された他、夜には芸術宮殿でのガラ・コンサートも行われた。

（2）ブダの王宮では、フィデスの集会が開催され、オルバーン党首は「今ハンガリーが危機にあるのは、この7年間、社会党政権が共産主義を復活させようとしたからである」との演説を行った。

（3）デアーク広場では極右政党ヨッビクの集会が開催され、4000人以上が集まった。また、英雄広場では極右自警団マジダル・ガールダが650人の

新メンバーの加入イベントを行った。

(4) 夜、聖イシュトバーン大聖堂前広場にて集まっていた群衆と警察との衝突が発生したが、大きな混乱は見られなかった。

(5) 警察は、同日、集会の権利の侵害や危険物携行等により35名を逮捕したと発表した。

3. **ジュルチャーニ首相辞意表明** (21－25日)

(1) 辞意表明

21日、社会党党大会においてジュルチャーニ首相が首相を辞任すると表明した。同首相は、支持率が1年前と比べて上昇していないことに言及し、自身が改革の障害となっているのならば、今その障害を取り除くと辞任の理由を語った。なお、同大会では、85%の圧倒的多数により同首相が社会党党首に再選された。

(2) 新首相指名へのスケジュール

4月5日に社会党臨時党大会を開催し、新首相候補を決定、翌6日に新首相候補者の氏名を挙げた建設的内閣不信任案を国会に提出、14日に国会にて採決が実施され、可決されれば同日新首相が誕生する見通し。

(3) 各党の反応

22日、SZDSZ及びMDFは、新首相候補につき社会党と協議する用意があると表明、フィデスは、あくまでも解散総選挙を要求し、新首相候補について社会党と協議する気は全くないと表明した。

(4) ショーヨム大統領の発言

25日、ショーヨム大統領は、建設的内閣不信任案は首相交代の方法として最も民主的でない手段であり、とりあえずの短期的な危機対策にすぎないとして、解散総選挙が最善の解決策であると述べた。

4. **新首相候補者選定をめぐる動き** (21－30日)

(1) 23日

23日以降、少数与党である社会党は、建設的不信任案可決に必要な国会多数を得るべくSZDSZと新首相候補について協議を始めた。

(2) 24日

ジュルチャーニ首相は、新首相候補としてグラツ・フェレンツ元ハンガリー科学アカデミー総裁、シュラーニ・ジュルジ元中央銀行総裁、ヴェールテシュ・

アンドラーシュ G K I 経済研究所所長の 3 名の名前が挙がっている旨報道陣に語った。

(3) 26 日

上記 3 名のうち、有力候補とされていたシュラーニ氏が申し出を辞退、グラツ氏及びヴェールテシュ氏については S Z D S Z が拒否したため、候補者選定は振り出しに。

(4) 27 日

新首相候補として、ジュルチャーニ首相は新たにタカーチ E l e c t r o l u x 社長を提案、S Z D S Z はボクロシュ元財務相を提案するも、両党合意に至らず。

(5) 28 日

ジュルチャーニ首相は社会党執行部会においてバイナイ現経済相（非社会党員）及びグラフ現農業相を新首相候補として提案、グラフ農相は、提案を拒否。

(6) 29－30 日

社会党はバイナイ経済相を新首相候補として S Z D S Z に正式に提案。バイナイ経済相は、S Z D S Z が同日深夜までに賛同しなければ提案を受諾しない旨表明、同日午後 9 時より S Z D S Z と協議し、自らの改革案について説明を行った。30 日午前 1：30 頃、フォドル党首は、バイナイ経済相を首相候補として支持することを決定（S Z D S Z 執行部は賛成 7、反対 5、議員団は賛成 13、反対 4）したと発表した。

同日午前中、ジュルチャーニ首相は国会内においてバイナイ経済相を新首相候補として記者団に紹介、同経済相は、自身が提案する改革は大きな痛みと犠牲を伴い全ての国民を直撃するが結果をももたらすと述べ、経済危機に直面するハンガリーには一刻の猶予もないとして各党や専門家の支持を要請した。

（4 月 2 日、同経済相は経済危機対策及び改革を確実に実施するため「バイナイ・パッケージ」に同意するとの署名を社会党及び S Z D S Z に求め、両党の支援を確保した後、同 5 日に社会党臨時党大会において正式に首相候補に選出された。）

5. **ジュルチャーニ首相の社会党党首辞任**（28 日）

21 日の首相辞任後に社会党党首に再任されたジュルチャーニ首相は、28 日の社会党執行部会において、党首をも辞任すると発表した。同首相は、グラフ農相が首相になりジュルチャーニ首相が党首に留任する場合、権力の中樞が二つできることになり望ましくなく、また、バイナイ経済相が首相になりジ

ユルチャーニ首相が党首に留任した場合、事前の謀議がなかったとは誰も信じていないだろうとその理由を述べた（注）。（４月５日に開催された臨時党大会において、レンドヴァイ議員団長が党首に選出された。）

（注）バイナイ経済相は、ビジネス界出身で社会党に属せず、ユルチャーニ首相と個人的に親しく側近として重用され大臣に就任した経緯がある。

Ⅱ. 外 交

1. **ユルチャーニ首相の中・東欧支援パッケージ提案**（１日）

（１）ユルチャーニ首相の提案

１日、特別欧州理事会に参加したユルチャーニ首相は、加盟各国に対して中・東欧新規加盟国支援策を提案した。同提案は、中・東欧への総額１８００億ユーロ規模の金融支援措置、ユーロ導入のためのERM-II期間短縮、欧州各銀行による中・東欧支店の支援を内容としたもの。

同提案は、中・東欧地域首相会合と欧州理事会の場で提示されたが、中・東欧９カ国の合意が得られず、理事会結論文書にも反映されなかった。

（２）提案への反応

バローゾ欧州委員長は、理事会後の記者会見で、EUはすでに新規加盟国に多大の支援をしており、さらなる東欧支援パッケージは必要ないとの見解を示した。また、トポラーネク・チェコ首相は、EU内部に個別地域、小EUは存在せず、個別プログラムは必要ないとの見解を示した。さらに、メルケル独首相は、ハンガリー経済の惨状を認めつつ、中・東欧地域各国で状況は異なっており、一括した対応はできないとして同支援案を拒否した。一方、７日に当地を訪問したラスムセン欧州社会党党首は、ユルチャーニとの会談後、ユーロ導入に関する提案を支持する旨表明した。

2. **ファイマン・オーストリア首相のハンガリー訪問**（５日）

５日、ファイマン・オーストリア首相が当地を公式訪問し、ユルチャーニ首相と会談した。会談後の記者会見で、ファイマン首相は、欧州委員会は欧州の安定が加盟国共通の課題である旨明記すべきと述べた。また、１日の特別欧州理事会におけるユルチャーニ首相提案に関し、オーストリアは加盟国の共同対応が必要との立場を支持する旨述べた。さらに、オーストリア政府による

150億ユーロ相当の銀行支援パッケージは、国外の支店をも補強するものである旨述べた。

一方、ジュルチャーニ首相は、国境を越えた経済危機に対しては各国別、地域別、EU規模やグローバルレベルでの対策をバランス良く選択する必要がある旨述べた。また、中・東欧地域経済は輸出能力の限界、外国投資の重要性、経済構造等において類似していると指摘、同地域に多大な投資をしているオーストリアは、同地域の事情をよく理解している旨述べた。

3. **ゲンツ外相のエジプト訪問**（8－10日）

8－10日、ゲンツ外相はエジプトを公式訪問し、アブルゲイト外相、アブーナガー国際協力相、ラシード貿易産業相らと会談したほか、ムバラク大統領を表敬した。会談では、ゲンツ外相より、中東和平におけるエジプトの役割への評価が述べられたほか、経済危機問題、地中海連合、二国間協力の発展の可能性につき協議が行われた。エジプト側からは、ハンガリーの浄水施設や鉄道・農業製品、医療機器等のエジプト輸出につき提案がなされた。

4. **ハンガリー・ロシア閣僚級政府間協議の開催（第2回）**（10日）

10日、モスクワにて第2回ハンガリー・ロシア閣僚級政府間協議が開催され、ジュルチャーニ首相らがプーチン・ロシア首相、メドヴェージェフ同大統領らと会談した。協議では、薬品偽造撲滅に関する共同声明や両国外務省間プログラム、環境問題に対する共同取り組み、ドバイの核研究施設での共同研究同意などへの調印が行われた。

本協議に際し、ジュルチャーニ首相とプーチン首相は、サウスストリーム・パイプラインのハンガリー通過部分の建設企業設置に関する合意、ならびにブスタフェルドヴァールのガス備蓄施設拡大に関する合意の調印式に参加した（同合意についてはⅢ．経済、16項を参照）。

5. **NATO加盟10周年式典の開催**（12日）

12日、国会にてNATO加盟10周年記念会議が開催され、デ・ホープ・スケッフェルNATO事務総長が基調講演を行ったほか、ゲンツ外相、ジュルチャーニ首相らが講演を行った。

スケッフェル事務総長は、講演において、4月のアルバニア、クロアチア両

国のNATO加盟後も、NATOは拡大を続けることにつき明言したほか、特にアフガニスタンにおける復興活動、ロシアとの関係調整、エネルギー安全保障への対応の重要性を強調した。

ジュルチャーニ首相は、NATO関連事項に関しては政党間の対立がみられないことを歓迎し、今後のアフガニスタンへの派兵規模の維持につき述べたほか、西バルカン諸国のNATO加盟支持の立場を改めて強調した。

6. **独立戦争記念日におけるショーヨム大統領の近隣諸国訪問**（6－15日）

（1）セルビア訪問計画の頓挫

15日（独立戦争記念日）から3日間の予定でヴォイヴォディナ地方を訪問予定であったショーヨム大統領は、「少数民族の長期的利益とセルビアとの二国間の友好関係維持のため」訪問を15日のみに短縮する旨発表した。6日、これを不服としたヴォイヴォディナ・ハンガリー同盟が同大統領との共同記念行事の全面中止を発表したため、ショーヨム大統領のセルビア訪問は中止された。

当地紙HVG（週刊世界経済）等は、ショーヨム大統領の計画変更の背景として、訪問先に第二次世界大戦中にセルビア人に殺害されたハンガリー系住民の追悼記念碑が含まれていたこと、大統領が未だセルビアからの公式訪問の招待に答えていないこと等を不服とするタディッチ・セルビア大統領からの圧力があつたと報じた。

（2）ルーマニアによる航空機着陸許可の取り消し

セルビア訪問計画の中止後、ルーマニアのトランシルヴァニア地方を訪問予定であったショーヨム大統領は、ルーマニア航空管制当局が同日の着陸許可を取り消したため、急遽14日に車両にて同地を訪問、独立革命戦没者記念碑への献花式等に参加した。

ルーマニア側の対応に対し、大統領府は声明を発出、大統領の公的・私的隣国訪問は二国関係強化とハンガリー系少数民族支援に寄与するものであり、信頼関係強化と先入観解消のため今後も相互訪問を続けたいと願う旨述べた。また、13日、ハンガリー外務省は当地ルーマニア大使を召喚して状況説明を求めたほか、17日には同大使を通じてルーマニア側にハンガリー側の公式見解を伝達した。

7. **ショーヨム大統領のポーランド訪問**（23－24日）

23－24日、ショーヨム大統領はポーランドを公式訪問し、カチンスキ大

統領、トゥスク首相と会談したほか、反ハプスブルク闘争の指導者ラーコーツィの記念碑への除幕式に参加、24日にはカチンスキ大統領とともに南部の都市クロスノを訪問して「ハンガリー・ポーランド友好の日」セレモニーに参加した。ショーヨム大統領のポーランド公式訪問は、今回で3度目となる。

カチンスキ大統領との会談後の記者会見で、ショーヨム大統領は、二国間協力およびEU内での協力の必要性につき述べたほか、クロアチアをはじめ西バルカン諸国のEU加盟を支持することで改めて合意した旨述べた。また、今回の訪問の最大の成果として、多くのポーランド市民を救いソ連により投獄されたチェコスロバキアのハンガリー系政治家エステルハージへの叙勲、名誉回復が行われたことを挙げた。カチンスキ大統領は、ポーランドがリスボン条約を批准することにつき改めて確言した。

8. **オルバーン・フィデス党首の二重国籍支持発言**（28日）

28日、ウクライナ訪問中のオルバーン・フィデス党首は、当地のカルパチアハンガリー文化同盟との会合に参加し、ハンガリー国内の状況は変化しており、近隣諸国のハンガリー系住民の地位に関して改めて国会に法案を提出する時期が近づいてきた旨述べ、政権獲得後の二重国籍付与を示唆した。コヴァーチ同盟会長は、ウクライナでは二重国籍取得は認められていないが、そうした法律はよいジェスチャーになると述べ、同提案を歓迎した。

Ⅲ. 経 済

1. **EU環境相会合はハンガリーのGMO禁止を支持**（2日）

2日、EU環境相理事会はハンガリーとオーストリアに対しGMO製品の生産、輸入を禁止する国内法を撤回するよう求めた欧州委員会の提案に反する結果を出した。非公式のソースによると、4カ国が欧州委員会の提案に賛成したが、それはイギリス、オランダ、スウェーデン、フィンランドであった。これは過去2年で2回目の投票であり、ハンガリーはこれまでもGMO禁止が認められてきた。

2. **ハンガリーのユーロ導入目標時期の設定は9月末?** (3日)

ジュルチャーニ首相は、取材に応じ、本年9月末までユーロの導入目標時期を設定したいとの意向を述べた。

また、同首相は、①財政均衡を維持しつつ経済成長を達成するために立案した措置にこだわるという条件の下、2011年にマーストリヒト基準を達成することが可能となる現実的なチャンスがある、②リスク要因は世界危機であり、GDPの落ち込みが政府予測(3~3.5%)以上になれば、財政収支の改善を図るべく更なる措置が必要とされる可能性があり、ハンガリー政府はそれを実施する用意がある、③伝統的な手法ではハンガリーフォリントの不安定性には対処できず、ハンガリーのファンダメンタルズはより強いフォリントを正当化するもの、④フォリント安を止めるべくあらゆることを行わなければならないが、一方で、フォリントは国内の状況だけでなく、世界的な要因の影響も受けるという事実を認識しなければならない、と述べた。

3. **欧州復興開発銀行による融資枠の引き上げ** (3日)

ジュルチャーニ首相は、欧州復興開発銀行(EBRD)の綱領を変更し、同銀行による融資枠の2~3倍の引き上げは中期的に見て価値があると述べた。現在、EBRDによる融資枠は200億ユーロに設定されている。

4. **政府証券取り扱いに関する首相の欧州委員長宛レター** (4日)

政府関係者は、ジュルチャーニ首相が、バローゾ欧州委員長及びトポラーネク・チェコ首相に対し、世界的な経済危機の中欧諸国への影響が大きくなりつつあることを踏まえて、欧州中央銀行が非ユーロ導入国の政府証券を同行の融資オペレーションにおける見返り担保として受け入れるよう求めるレターを2月26日付で発出したことを明らかにした。

また、そのレターにおいて、同首相は、EUの関係機関は中欧諸国がユーロ導入に向けて尽力していることを認識しなければならない旨指摘するとともに、ERM-IIの期間が2年間必要か否か再考するようEUの決定権限者に求めた。

5. **中欧諸国の金融監督機関による共同声明の発出**（4日）

ハンガリー金融監督庁（PSZAF）は、チェコ、スロバキア、ポーランド、ルーマニア、及びブルガリアの中央銀行とともに、中・東欧地域及び同地域の金融システムへの警告に対するポジションペーパーを公表した。

〈声明の概要〉

（1）西欧EU加盟国（the old EU member States）の銀行が同地域に深く進出することに起因するリスクにつき警告した各イニシアティブに対し、中・東欧6カ国の金融監督機関は懸念を表明する。かかるイニシアティブは、金融監督機関のみならず金融システム全体への大きな世評上のリスクを意味する。これらのイニシアティブを含む公表情報は、しばしば単純化され、誤解を与えるものであり、これらの国の銀行経営に否定的な意味合いを与える。そのような利己的観測は、中・東欧地域の根本的な経済発展を完全に無視しており、中・東欧地域とヨーロッパ全体に有害な誤解を生む。

（2）中・東欧のEU加盟国は、それぞれ個別の経済・金融状況に置かれており、一体的な地域を構成しているわけではない。まず、EU加盟国と非加盟国を区別し、さらに個々の国及び銀行部門特有の事情を明らかにすることが重要である。

（3）中・東欧EU加盟国それぞれの金融監督機関は、中央銀行とともに、国内で業務を行う銀行や金融の安定化に対する完全な監督責任を負っている。また、中・東欧地域のEU加盟国で業務を行うEUの銀行の子会社は、連結ベースで親会社の監督機関からも監督されている。親会社及び子会社双方の監督機関による協力は監督業務の中でも重要なもので、それにより、全ての関係監督機関は、監督対象となる銀行グループ全体に関する情報を得られるようにすべき。

（4）現在のEUの法枠組み上、個々のEU加盟国政府は、それぞれの金融部門の状況に適切に対応することが認められている。個々の政府は、自らの金融システム上の特別なニーズを踏まえた措置（EUの親会社を持つ子会社への措置を含む）を講じる完全な責任を負っている。この責任は、中・東欧地域のEU加盟国で業務を行うEUの銀行の子会社が保有する預金規模が大きいことから、金融システムにおける銀行の重要性の評価や国家預金保護プログラムと関連している。

（5）6カ国の金融監督機関は、中・東欧諸国のリスクとそれが欧州経済に与える影響を評価するイニシアティブが、今後、各国監督機関と政府の役割と責任をリスペクトし、その金融機関及び金融部門全体の安定性維持に向けたあらゆる可能な措置を考慮するのであれば、強く歓迎する。ただし、中・東欧加盟国の監督機関が、現在の金融危機へのアプローチの調整を促進するための密接な協力を支持していることも、強調されるべきである。

6. **ハンガリー政府による地域的危機管理基金の創設** (5日)

ハンガリー政府のトゥカチ危機管理担当コミッショナーは、①失業率が増加する危機が拡大している地域を支援すべく、総額200億フォリントの危機管理基金を創設する、②本基金は、大量解雇の影響を受けている地域に振り向けられる、と述べた。

ハンガリー政府は、すでに国家雇用基金から60億フォリントを雇用維持策向けに支出し、更に100億フォリント分が申請可能。また、EUの支援を受けた300億フォリント規模の支援プログラム(労働時間短縮に伴う賃金減の埋め合わせ及び研修支援)も導入が予定されている。

7. **ハンガリーのERM-II加盟の可能性－中銀総裁見解** (5日)

シモル中銀総裁は、雑誌のインタビューに答え、フォリントの為替レートの変動が大きい限り、ハンガリーはERM-IIに加盟するチャンスはない、と述べた。最近では、フォリントの為替レートは大きく下落しており、4日には過去最低の312フォリント/ユーロを記録するに至った。

また、同総裁は、ハンガリーはユーロ導入に向けた抜け道を探すよりも、マーストリヒト基準の達成に向けて努力すべきと指摘した他、ハンガリーが破産する可能性があるとの憶測を否定したものの、政府による債務返済能力の維持はIMFなどから受けた200億ユーロの信用枠が大きく関係していることを認めた。また、併せて、①より重要なのは、政府債務を減らすことであり、政務債務の大きさがハンガリーの信頼性を損なわせている、②政府債務の拡大は、経済の成長能力の強化を通じてのみ止めることができる、③高い割合の予算の再分配及び低い就業率が経済成長を遅らせており、この2点にはこれまで大きな修正がなされていない、と述べた。

8. **鉱工業生産の伸び率 (1月: -22.9%)** (6日)

1992年以来最大の下落となった昨年12月の-23.3%に引き続き、1月の鉱工業指数も-22.9%と景気後退が引き続き進んでいることを示す結果となった。

今回の値は予想の範囲内であるとするアナリストが多く、昨今の工場閉鎖や労働者解雇の状況をみると、今後数ヶ月は-20%代の数値が続くであろうと予測する見方もある。一方景気の回復時期については、ユーロ圏内の自動車産業の回復に伴い、本年後半には回復傾向となるとするアナリストもいる。

9. **外貨準備高（２月：２４９億ユーロ）**（６日）

中銀発表の統計によると、２月の外貨準備高は、対前年同月比８７．９億ユーロ増、対前月比３．３億ユーロ増の２４９億ユーロになった。

ハンガリーの外貨準備高は、昨年１１月にＩＭＦ、世界銀行、及びＥＵが設定した総額２００億ユーロのスタンバイ・ローンの第１回実行を受けて２００８年１１月及び１２月で急増した（ＩＭＦが４９億ユーロ、ＥＵが２０億ユーロの融資を実行）。ＥＵから受けた２０億ユーロのうち、１０億ユーロは２月に既に利用され、残り１０億ユーロは年内に對外債務の返済及び財政赤字の埋め合わせに利用する予定。

10. **更なる構造改革の必要性**（６日）

ジュルチャーニ首相は、この日に開催された国家利害調整委員会の会合において、２月半ばに発表した構造改革案よりも断固とした高度の改革を行う可能性がある旨述べた。

雇用者側が先月末に改革同盟が発表した改革案に賛同したのに対し、同首相は、それよりも更に高度な改革が必要と述べるとともに、この週末にも年金及び税制改革案を国会に提出したいとの意向を述べた。

11. **グラーフ農業相訪日**（９日）

グラーフ農業相は、ハンガリー農産品輸出拡大を目指して、先週日本と韓国を訪問した。日本では、農林水産副大臣及び国会農業委員長と会談し、貿易、動物検疫、植物防疫、農業科学分野での協力可能性強化について議論がなされた。同相はまた、伊藤忠商事と住友商事によるスーパーマーケットチェーンの代表とも語った。

今回の訪日の最大の目的は日本で開催された国際食品博（FOODEX）への出席で、同相は博覧会のゲストオブオーナーであり、ハンガリーの食品ワイン産業から、２０人のメンバーが同行した。博覧会では、多くの日本の食品産業関係者がハンガリーブースを訪問し、トカイワイン、フォアグラ、ハチミツ、スパークリングワイン、デザートを試食した。ハンガリーの日本への食品輸出のほとんどは豚、フォアグラ、ハチミツ、ワインであり、昨年の輸出額は１００万ＵＳＤ以上であった。

ソウルでは農業大臣と、農業委員会委員長と面会し、ハンガリー産鶏肉の韓

国への輸出に必要な衛生許可を獲得するという進展がなされたが、これは8年間にわたって要望が出されていたものである。最大のトウモロコシ輸入国の一つである韓国では、GMOフリーのトウモロコシに対する関心が高く、条件が良ければ、本年ハンガリーから12万トンを入力する。

12. **2月の財政赤字** (9日)

2月の財政収支は、政府の当初予測を4億フォリント下回ったものの、2,945億フォリントの赤字となった。この結果、本年の財政赤字は2,566億フォリントとなり、前年同期の1,821億フォリントを大きく上回った。中央政府予算は2,736億フォリント、社会保障基金は315億フォリントの赤字となり、特別予算のみ106億フォリントとの黒字となった。

13. **中銀による為替安定策** (9日)

シモル中銀総裁は、ラジオのインタビューにおいて、中銀はフォリントの安定させるいくつかのツールを利用する予定であり、あらゆる金融ツールを活用する用意がある旨述べた。

同総裁は、併せて、①それらのツールには、最近創設されたスワップ機能を銀行にとってより魅力的なものにすることや現在保有するユーロのフォリントへの売却が含まれる、②（政策金利引き上げの可能性について問われたのに対し）それもツールのひとつに含まれる、③前の週に生じたフォリントの下落の度合いは、ハンガリー経済のファンダメンタルズと比較しても過大、④周辺国の通貨と同様にフォリントも下落したが、前週の最後3日間の下落は地域的な傾向とは異なる、⑤中銀は、地域的な傾向には対処できないが、フォリントの弱みが弱くなるのは防ぐべき、と述べた。

14. **中銀によるEU資金の換金** (9日)

中銀広報官は、本年にユーロで受け取るEU資金を銀行間取引にてフォリントの換金する予定であり、その規模は昨年実績の10億ユーロよりも相当多い額になる見通しを述べた。

同報道官は、中銀は、本年にハンガリーが受け取る金額規模について財務省と協議中であり、市場で売却される金額は後日発表される旨併せて述べた。なお、中銀は、これまでEUから受け取る金額とEUに支払うべき金額の差額分

を換金するという手法を最近では採用していた。

15. **1月の貿易収支（速報値：1億9,200万ユーロの赤字）**（10日）

1月の貿易収支（速報値）は、1億9,200万ユーロの赤字となり、昨年1年の赤字額である1億5,900万ユーロをも超える形となった。さらに、輸出入額ともに対前年同月比で3割近く減少し、輸出高が42.1億ユーロ（対前年同月比－31.0%）、輸入高が44.1億ユーロ（対前年同月比－28.9%）となった。

16. **サウスストリーム計画に関するロシア・ハンガリー間合意**（10日）

プーチン・ロシア首相及びジュルチャーニ首相の同席のもと、MOL（ハンガリー石油ガス会社）及びガスプロム（「ロ」国営ガス会社）がサウスストリーム・パイプラインのハンガリー部分及びガス貯蔵施設の建設に係る合弁企業の設立に関する合意書に署名した。また、ミレル・ガスプロム社長及びエルシュ・ハンガリー開発銀行会長は、別途同合弁企業に関する合意書に署名した。

ダロチ・ハンガリー政府報道官は、①投資に関する最終決定は本合意後24ヶ月以内に下される、②その決定に先立って、両社は事業可能性調査（F/S）を本年末までに終え、ガスプロムは2010年6月30日までにサウスストリーム・パイプライン全体に関するF/Sを終えなければならない、と述べた。プーチン首相は、サウスストリーム・パイプラインの輸送能力は年間100億立方メートルで、ロシア産ガスの約1/3は欧州向けと述べた。また、ジュルチャーニ首相は、①いずれのパイプラインが「ロ」産ガスを輸送するにしても、パイプラインは一本よりも2本の方が良い、②3本目（「ナ」パイプライン）が「ロ」産ガスを輸送することになれば、なおのこと良い、③ガス貯蔵施設は「ハ」のエネルギー安全保障を高める、と述べた。

17. **個人所得税の軽減税率の適用上限変更の遡及適用**（11日）

ジュルチャーニ首相は、閣議後の記者会見で、ハンガリー政府は個人所得税の軽減税率の適用上限の変更を、本年7月1日予定から本年1月1日に遡って実施することを決定した旨述べた。これにより、軽減税率（18%）の適用上限は現行の170万フォリントから190万フォリントに変更される。

また、同首相は、①遡及適用による既払い税金の払い戻しは、本年下半期に

行う予定、②軽減税率の19%への引き上げは2010年1月からで、同時に適用上限を300万フォリントに引き上げる、③（現在非課税扱いの）現金以外の現物支給（商品券など）の半分を課税対象にする、④向こう数日以内に税制改正案を議会に提出する、と述べた。

18. **中小企業支援策の欧州委による承認**（11日）

欧州委は、貸し渋りの問題に直面しているハンガリー企業への支援策を承認した。今回承認された制度により、政府当局は、2010年3月まで投資や、設備リース、運転資本に対する融資などへの保証を行う形で支援を行うことができるようになる。また、保証料は市場レベルの25%引きとし、保証対象は対象となる融資額やリース額の90%まで。本制度の対象企業は、年間売上げが250万ユーロ以下の中小企業で、2008年7月1日時点で貸し渋りの困難に直面していなかった企業に限定され、保証業務は、Garantiqa-Hitelgaracia社が政府からの委託を受けて実施する。

19. **ITDHによる知識マップの作成**（11日）

キリアン・ハンガリー投資貿易庁（ITDH）の投資担当役員は、セゲドで開催された会合の場で、ハンガリーにR&D事業を惹きつけるべく、知識マップを作成している旨述べた。ハンガリーで科学の盛んな地域をグループ化し、比較優位性を示そうというのが狙い。

20. **消費者物価指数<09年2月：3.0%>**（11日）

1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.0%と1月の3.1%と比較してほぼ横ばいだった。一方、前月比は1.0%の増加となり、昨年末5ヶ月間に渡って物価は減少してきたが、年を明けて先月今月と再び物価は上昇傾向となった。前年同月比を見ると、エネルギー価格が10.8%と最も高いが、これはガス価格の高騰等が要因となっており、この他、穀物や豚肉の価格上昇に伴い食料品価格が4.9%と平均より高い値となっている。

今回の数値は、事前のアナリスト予測よりやや高い数値であったが、依然中央銀行の設定しているインフレターゲット（2～4%）内であることから、アナリストの中ではさほど問題視していない模様。また、国内消費需要が非常に弱いにもかかわらず、予想よりも高かった理由として、フォリント安により輸

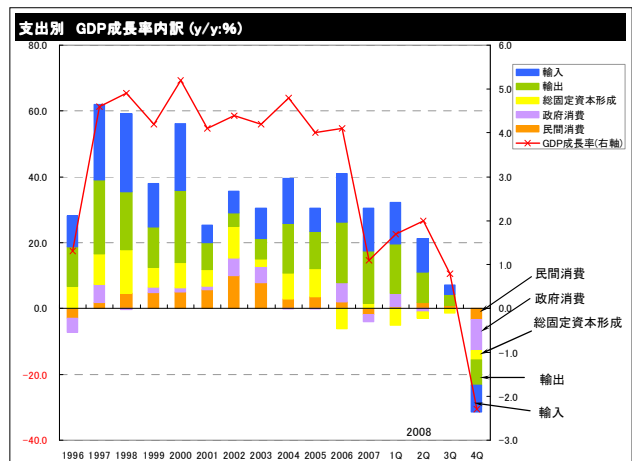
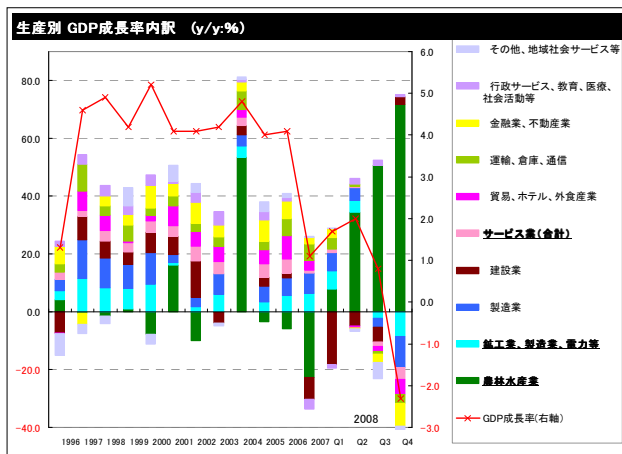
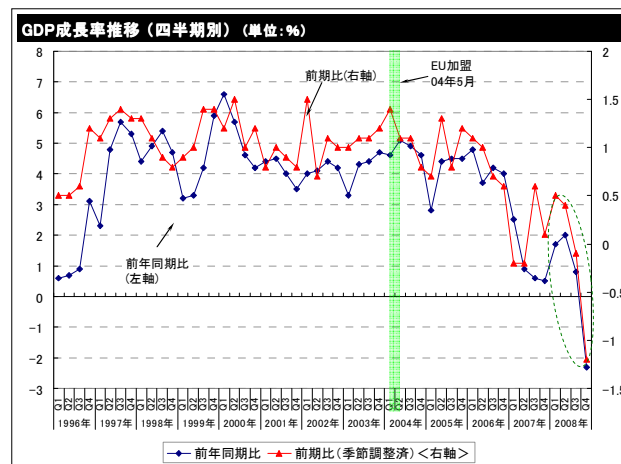
Republic of Hungary

入品の価格が上昇したことを上げるアナリストもいる。

2 1. 0 8 年 G D P 成長率 < 年率 0. 3 % > (1 1 日)

2 0 0 8 年の年率 G D P 成長率は対前年比 0. 3 % (季節調整値) と、1 9 9 6 年以降で初めて 1 % を下回り、同時に公表された第 4 四半期の G D P 成長率改訂版は、- 2. 5 % (季節調整値) と速報値をさらに下回った。

昨年末から第 1 四半期にかけて一時的に回復基調となったものの、その後の金融危機及びそれに伴う世界全体、特に西欧経済の減速の影響を受け、第 3 四半期以降急激に経済は冷え込み、第 4 四半期には 1 9 9 6 年以降で初めて四半期別でマイナス成長となった。なお、産業部門別に見ると農業部門以外は概ねマイナス成長で、農業部門の成長率が昨年の不作及び本年の豊作を反映して、対前年比 4 3. 0 % と高い成長率を記録していることを鑑み、仮に同部門が平年並みであるとすれば、第 4 四半期の成長率はマイナス 5 % 近くまで減少したのではと予測するアナリストもいる。



2 2. EUからのスタンドバイ・ローンの第2回実行 (13日)

財務省は、昨年11月にEUから設定された総額65億ユーロのスタンドバイ・ローンのうち、第2回のローン実行として20億ユーロにつき本年3月までに融資を受ける旨明らかにした。

また、ハンガリーと欧州委は、去る11日、昨年11月に取り極めた第3回及び第4回のローン実行条件の変更に関する取り極めに署名した。ケレル財務省専門次官は、本取り極めは、危機管理措置に関する欧州委及びハンガリー間取り極めの一部として行われた旨述べた。

2 3. 中小企業の雇用維持向け資金の手当て (16日)

スーチ社会問題・労働相は、10万～12万人の雇用維持のために合計1000億フォリントの資金を振り向ける旨述べた。その主な内容は以下のとおり。

- ・国家雇用基金を通じての雇用維持補助金（当初の70億フォリントから80億フォリントへと増額）。
- ・各地域の雇用センターを通じて雇用維持補助金（当初の100億フォリントから300億フォリントに増額予定）
- ・社会改革プログラム（EU資金を活用した「新・国家開発計画」の一部）による期間雇用及び従業員訓練への補助金（本年4月から、200億フォリントを中小企業向け、100億フォリントを大手企業向けに割り当て）

2 4. 自動車販売業者による購入インセンティブプログラムの提案 (16日)

ハンガリー自動車輸入事業者連盟のジュズ会長は、財務省及び国家開発・経済省に対して、他の欧州国で導入済みの自動車購入に係るインセンティブプログラム（補助金）を導入するよう提案するレターを送付した旨述べた。

同連盟による提案内容は、10年以上古い自動車を新車に買い換える場合、30万フォリントを政府及び販売事業者それぞれから交付し、購入者に対し総額60万フォリントの補助金を行おうというもの。同会長は、その結果として生まれる付加価値税や登録料による歳入増は、補助金コストの相殺する規模以上になるであろうと述べた。なお、国家開発・経済省は、本提案を固く拒否し、財務省は回答しなかった。

25. **ハンガリー政府による改革同盟からの提案の見方** (17日)

ケレル財務省専門次官は、国会での一般質疑の中で、改革同盟からの提案は一部が不必要で、害を及ぼすものであると述べた。

また、同次官は、①経済危機の影響を緩和することを意図した措置は、ハンガリー経済の安定性を危うくすべきではない、②公共部門の雇用削減や年2%ごとの政府債務の削減という提案は非現実的で、政府は同意しない、③雇用を刺激する税制改正には同意するが、1兆2000億フォリント規模の減税は平均以上の所得者には有利である一方、低所得者には不利に働く、④4%のVAT引き上げには同意しない、と述べた。

26. **2月も自動車売上げが激減** (18日)

自動車産業の調査会社である Jato Dynamics の調査によれば、2月の自動車売上げは7,164台で、対前年同月比45.97%と1月に続いて激減した。売上げトップはオペルで17.39%のシェアを占め、その後フォード、スズキと続く。スズキ、シュコダ、プジョーの3社は大幅な売上減を記録した。

27. **ガスパイプライン計画に対するハンガリー政府のスタンス** (18日)

モルナール運輸・通信・エネルギー相は、ハンガリーのエネルギー安全保障を高めるために、ナブッコやサウスストリームに加え、他のガスパイプライン計画に参加するのはハンガリーの国益にかなうものであると述べた。

サウスストリーム・パイプラインに関するロシアとの二国間合意に関する議会の委員会に出席するに先立ち、同相は、①EUにおける消費の増加及び生産の低下により、向こう30年間でガスの消費量は50%増えるであろう、②このことは、EUはナブッコ・パイプライン以外のパイプラインも追求しなければならないことを示している（ナブッコ・パイプラインは必要とされるガス全てを供給するに十分でない）、③ハンガリーはナブッコ・パイプラインにプライオリティを置いているが、政治的なリスクがより小さいサウスストリーム・パイプラインも支持していく、と述べた。

28. **ハンガリー国会経済委員会が原子力発電所の拡大を支持** (18日)

ハンガリー国会経済・IT委員会は、ハンガリーで唯一の原子力発電所であるパクシュ発電所の拡大を満場一致で支持した。

モルナール通信・運輸・エネルギー大臣は、同発電所の拡大には、経済、環境、エネルギー、そして、社会的な観点から議論があると同委員会の会合で述べた。また、同大臣は、①同発電所が拡大されれば、電力価格やエネルギーの外部依存度は下がり得るし、地球温暖化ガスの排出削減にもつながる、②政府が具体的な拡大計画を策定するには議会の仮承認が必要、と述べた。

同発電所の拡大には、10～12年の期間及び25億～30億フォリントの費用が必要だが、従来型の発電所と比較して40%ほど短い期間で減価償却が可能。

29. **名目賃金上昇率<2009年1月：-5.2%>** (19日)

2009年1月の名目賃金月額、額面で対前年同月比-5.2%の194,453フォリント、手取りで同-4.0%の119,815フォリントであった。今回マイナス成長となったのは、行財政改革の一環として公的部門のボーナスが大幅に削減されたためで、民間部門では5.4%増となった一方、公的部門はマイナス23.7%となった。なお、ボーナス等を除いた値では、全体で5.1%増、民間部門が5.8%増で、公的部門も3.4%の増となっている。

民間部門は先月の7.4%から明らかな減少傾向にあるが、同時に公表された民間部門の雇用者数が前年同期比-3.5%であることを受け、民間企業は経済危機に対して、賃金よりも雇用で調整を図ろうとしているという指摘もアナリストからあげられている。

30. **失業率<9.1%：08年12月-09年2月>** (19日)

08年12月から09年2月までの失業率は前年同期比9.1%の上昇と、現在の算定方法にて算定を始めた2001年以来の最高値を記録した前の3ヶ月から、さらに0.7%上昇し、経済危機による労働市場の収縮を如実に表す結果となった。アナリストの多くは今回の結果を予想通りとし、今後失業率は更に悪化し、本年中頃には10%に近づくだろうと予測するアナリストもいる。失業者数は、前の3ヶ月間と比較して26,900人増加し、全体で36万3,800人となった。

3 1. **政府による税制及び年金制度改正案に対する労使のスタンス** (20日)

国家利害調整委員会の会合において、労使双方は先月にジュルチャーニ首相が発表した税制及び年金制度改正案を拒絶した。これらの改正案は既に議会に提出されている。

労組 L I G A のホルバート副会長は、本パッケージは、収入を労働者側から使用者側に移転させ、ないしは低所得者から高額所得者に移転させるものであり、落胆している、と述べた。また、使用者代表のガーボル・ホルバート氏は、使用者による提案はひとつも反映されていない、と述べた。一方、ケレル財務省専門次官は、ハンガリーが危機を克服するために取り得る措置の余地は少ないと述べた。

労組側は、政府が本税制改正に関する懸念を共有しなければ、4月4日にデモを行うと予告した。また、年金制度改正に関して、労使は、年金支給開始年齢の引き上げや、13ヶ月目の年金の廃止（毎月払い額への統合）を拒絶した。使用者代表のホルバート氏は、政府は本提案を取り下げ、利害関係者との議論を開始すべきと述べた。

3 2. **中東欧諸国の中央銀行による協力強化** (20日)

中東欧6カ国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、オーストリア、スロバキア、スロベニア）の中央銀行総裁は、ブダペストで開催された会合において、自国の金融システムの監視を強化し、中東欧地域全体でより慎重な監督を行うべく協力を推進していくことで合意した。今回の会合は、欧州委の中央銀行会合に併せて開催されたもので、6カ国の総裁は相互利益につながる事項（金融危機の影響や政府による対策など）について議論した。

経済アナリストは、今回の合意を好意的に捉えている一方で、詳細が発表されなかったことで、各国の立場が異なる、ないしは、抱える問題が異なるのではないかとの指摘もなされた。

3 3. **中銀、政策金利を据え置き<9.5%>** (23日)

中銀は、市場の予想通り、政策金利を現行の9.5%に据え置くことを決定した。金融政策決定会合後、シモル中銀総裁は、2週間前に中銀が行った決定（受け取ったユーロ建てでのEU資金を市場で売却）及びフォリントの安定化に向けたあらゆるツールを活用する意図ありとの発表が、フォリントの下げ圧力を

緩和した、と述べた。また、同総裁は、弱いフォリントはハンガリーの経済回復を蝕み、金融の安定性を弱め、インフレに対する望ましくない圧力になると述べた。

34. **昨年10月以降の失業者数：23,000人**（23日）

ハンガリー社会・雇用庁は、議会の労働委員会にて昨年10月1日以降約23,000人が失業したと述べた。同庁関係者は、併せて、そのうち3,270人はこの3月で失業したもので、それ以前に失業した約2万人のうち、求職活動を行っているのは2,664人不足、と述べた。

35. **OTP及びFHBに対する公的資金注入**（25日）

ベレシュ財務大臣は、OTP銀行及びFHB銀行の頭取を伴って記者会見を行い、企業及び個人双方に対する融資機能を高めるべく、OTP銀行に4000億フォリント、FHB銀行に1200億フォリントの公的資金注入を決定した旨発表した。昨年11月にIMFなどから受けた総額200億ユーロのスタンドバイ・ローンの一部を原資に充てたもので、何種類かの外貨にて市場金利を付した形で2銀行に対して融資が行われた。

OTP銀行は融資を受けた資金を企業を含む国内の顧客向けに、FHB銀行は個人及び中小企業向けに、それぞれ利用するとしている。

36. **GKIによる2009年経済成長予測**（25日）

GKI（政府寄りシンクタンク）は、2009年のGDP成長率予測を下方修正し、▲4～5%とした。また、一般消費支出は▲4%、物価上昇率は3.5%、政策金利は8.5～9%と予測したほか、フォリント／ユーロの平均レートは本年下半期で280フォリント／ユーロと予測している。

37. **自動車購入インセンティブ提案に対する政府の反応**（26日）

ハンガリー政府のトゥカチ危機管理担当コミッショナーは、先般ハンガリー自動車輸入事業者連盟から提案を受けた自動車購入インセンティブに関し、精査はしたものの、現状では導入は難しいとの見解を示した。

また、同コミッショナーは、①新車販売台数のうち、国内生産分は10%に

しかすぎず、そのようなプログラムは主に自動車の輸入を支援するのみで、自動車価格を上昇させる可能性もある、②そのために割り当てられる予算がない、と述べた。

38. **第2回スタンドバイ・ローンの実行に関するIMFの承認** (26日)

IMFは、ハンガリー向けに設定した総額123億ユーロのスタンドバイ・ローンのうち、第2回のローン実行として23.5億ユーロの支援を行うことを承認した旨発表した。これにより、ハンガリーに対して行った支援総額は75億ユーロになった。

また、IMFのレプスキー氏は、ハンガリーの経済状態に関する第1回レビューを終え、ハンガリーが支援条件を忠実に実行してきていることを確認したのに加え、①貿易相手国や世界的な金融市場の状況が昨年11月時点の予測よりも悪化している、②このような課題に対処するに当たり、ハンガリーの財政及び経常収支の健全性に関する債権者信頼の維持、及び景気の更なる悪化を招く措置の回避の間に適切なバランスを保ってきた、と述べた。

39. **エコシュタットによる2009年経済予測** (26日)

エコシュタットは、2009年のGDP成長率予測を下方修正し、▲4.1%としたほか、2010年については0.1%のプラス成長との予測を発表した。また、一般消費支出は▲4.7%、国内投資は5.7%、輸出入はそれぞれ▲10.8%、12.3%とした。更に、政策金利を現行の9.5%から8.0～8.5%、財政赤字の対GDP比を2.9%と予測した。

同機関のベルヨCEOは、①ハンガリーの財政赤字は、ユーロ導入基準を満たしていない英国、ドイツ、フランスなどとは反対に縮小しつつある、②ハンガリーは経済収斂計画で設定した目標を達成する見込み、と述べた。

40. **トンダック社による工場開所式** (27日)

オーストリアのタイルメーカーであるトンダック社は、ベーケシュチャバに建設したタイル生産工場の開所式を行った。本工場は、タイル生産工場としてはヨーロッパ最大級となる。

敷地面積は300万m²で、工場面積は25,000平方メートル。年間生産能力は、ルーフ・タイルが3000万枚、プロファイル・タイルが300万枚

で、生産品は国内供給向けのみならず、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、ロシアにも輸出される。また、当初は60名を雇用し、操業を行う予定。

4 1. **S & P社による格下げ (BBB⇒BBB-)** (30日)

格付け会社であるS & P社は、ハンガリーの外貨建て及び自国通貨建て双方の長期政府債務の格付けをBBBからBBB-に変更した。また、今後の見通しをネガティブとしたが、同社アナリストのストウケンブルック氏は、これらの変更は現在も続くハンガリーの経済・財政指標の悪化を反映させたものであると述べた。

また、同アナリストは、①歳入が減少するにつれ、財政及び政府債務の対GDP比率への圧力が増し、金融機関で偶発債務が発生するリスクが高まる、②2009及び2010年のGDP成長率予測はそれぞれ▲6%及び▲7%であり、これにより財政赤字の目標達成が困難になる、③ハンガリー政府は、過大なサイズである公共部門や相対的に寛大な社会保障システムといった主要な構造的課題にこれまで対処していない、④経済の弱体化及び通貨価値の落ち込みにより不良債権が増加する可能性がある、⑤ハンガリー経済や財政見通しの更なる悪化は、金融部門における流動性及び支払い能力の問題を引き起こす徴候になる、⑥政治的な麻痺が長引けば、更なる格下げに至りうる、と述べた。

4 2. **ハンガリー議会による税制改正案の取り扱い：実質的な廃案** (30日)

ハンガリー議会は、ジュルチャーニ首相が去る2月16日に発表した税制改正パッケージを議題から削除することを大多数の賛成を得て可決した（賛成333、反対2、棄権1）。これにより、実質的な廃案となった。反対に回ったのはベレシュ財務大臣お及びケレル財務省専門次官で、本採決の後、ケレル同専門次官は、新たな税制改正法を提出する必要性を述べた。

4 3. **URSA社による工場閉鎖** (30日)

ハンガリーのガラス繊維絶縁材を生産する企業であるURSAは、建設部門からの大幅な受注減を理由に、サルゴタリアンにある工場の閉鎖を発表した。同社のサルロシュ広報担当によると、4月20日付で工場を閉鎖し、今後、120名の従業員が解雇されるとのこと。URSA社は、スペインのウラリタ社の子会社で、ハンガリー市場にはスロベニアにある工場からの製品の供給を行

っていく予定。

4 4. **Axe- Tronic 社による工場閉鎖** (30日)

ハンガリーのワイヤー・ハーネス生産会社である Axe- Tronic 社は、主要顧客である米フォード社がウクライナからの製品調達に切り替えたことを受けて、メゾベレニ市にある同社工場を閉鎖し、300名以上の従業員を解雇することを発表した。2003年には同社は1500名の従業員を雇用していた。

4 5. **ザーホニー開発プロジェクトの開始** (30日)

ハンガリー東部にあるザーホニー市で、今週にも325億フォリント規模の経済開発プログラムが開始される予定であると、キシュ同プロジェクト担当政府コミッショナーは述べた。本プロジェクトは、ザーホニー市を欧州の物流ハブにすることを目的としたもの。

また、同コミッショナーは、①産業からの投資向けに1600ヘクタールを割り当て、②鉄道の接続地点の開発は今春終盤ないし今夏初めにも開始予定、③本プロジェクトには労働者訓練も含まれる、④EUは、鉄道輸送される中国製品が2015年までに対2007年比で80～150%増加すると予測している、⑤相当数の中小企業がこの地域への投資に関心を寄せている、と述べた。

4 6. **ムーディーズ社による格下げ (A3⇒Baa1)** (31日)

格付け会社ムーディーズ社は、ハンガリー国債の格付けをA3からBaa1に変更し、今後の見通しをネガティブとした。同社は、今回の格下げは現下の経済危機の影響を反映させたもの、と述べた。

ホルナング同社アナリストは、①世界的な経済危機が発生した際、財政赤字の大きさからハンガリーは他の中東欧諸国と比して弱い立場にあった、②弱い通貨や政府債務への悪影響により財政・金融政策は限られており、それがハンガリーの成長を阻止している、③更に通貨が下落すれば、スイスフランやユーロ建て債務を抱える一般家庭及び企業の双方がバランスシート上の問題にさらされる、④同社は、IMF主導で策定された経済調整プログラムに基づくハンガリー財政状況の回復を細かく監視していく、⑤仮にハンガリーが経済モデルの構造的な崩壊を暗示するような更なる経済の落ち込みを見せ、又は、財政基盤が悪化した場合には更なる格下げを実施する可能性あり、と述べた。

47. **パクシュ発電所の発電能力拡大に関する議決** (31日)

ハンガリーの議会は、330の賛成票を得て、パクシュ原子力発電所の発電能力拡大に向けた準備の開始を承認した（反対6、棄権10）。なお、準備作業に5年間、設備の建設に6年間かかるものと予測されている。

IV. **そ の 他**

《3月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷（投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(1月)	(2月)	(3月)
(与党)			
社会党 (MSZP):	28%、	27%、	25%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	61%、	61%、	62%
自由民主連盟 (SZDSZ):	2%、	2%、	2%
ハンガリー民主フォーラム (MDF):	2%、	3%、	4%
キリスト教民主国民党 (KDNP):	1%、	1%、	1%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党 (MIEP):	1%、	1%、	1%
ヨッビクーハンガリーのために:	4%、	3%、	4%
その他政党:	3%、	3%、	2%

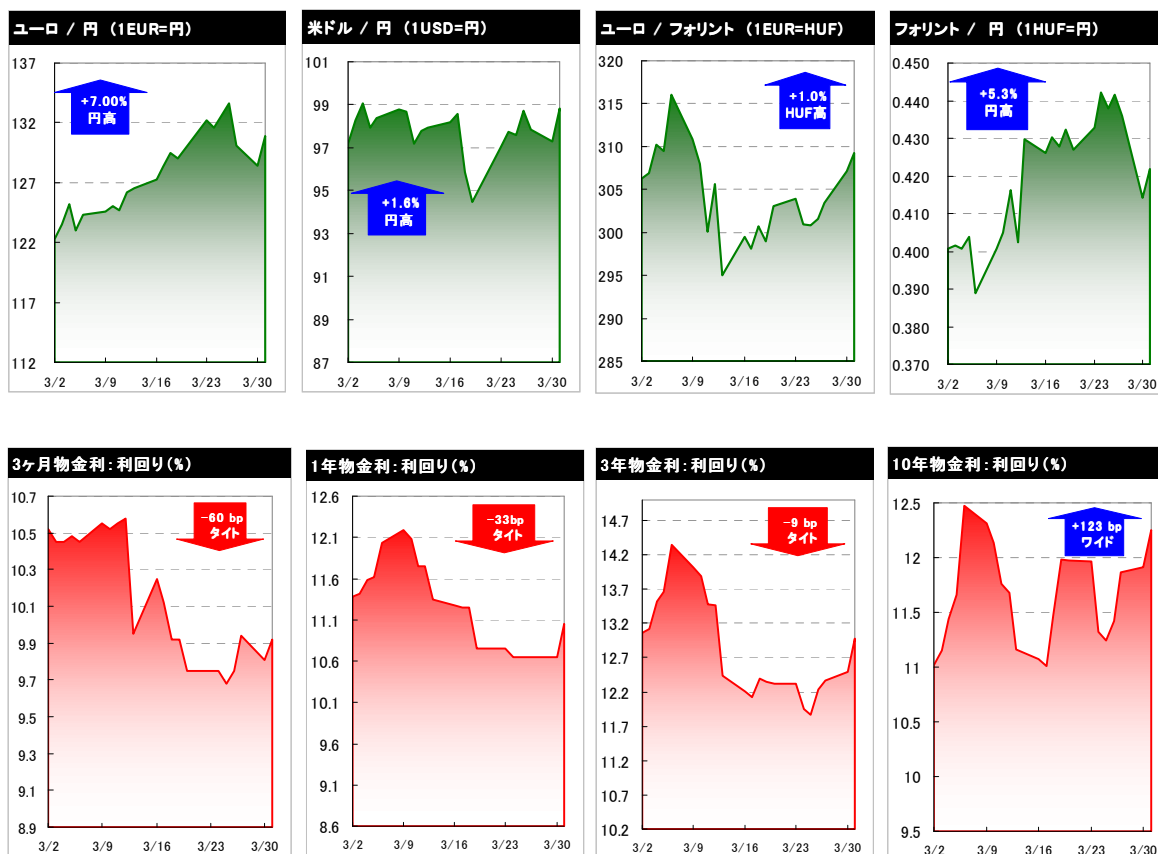
(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

(与党)	
社会党 (MSZP)	: 15%
(野党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	30%
自由民主連盟 (SZDSZ)	: 1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF)	: 2%
キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 0%
(非国会政党)	

Republic of Hungary

ハンガリー正義・生活党 (MIEP)	: 1 %
ヨッビク・ハンガリーのために	: 2 %
その他政党:	: 3 %
わからない、投票しない	: 46 %

《3月の為替・金利動向》



Republic of Hungary

《3月の主な出来事》

日	内政	日	外政
4	・ MDF、欧州議会選候補者リストを正式発表。 ・ ショーヨム大統領、フォドル SZDSZ 党首と会談。	1	・ ジュルチャーニ首相、特別欧州理事会参加。 通貨安定のための 1800 億ユーロ規模の基金 設置案等を提案。
6	・ オルバーン・フィデス党首、年次評価演説。	3	・ フェクシ外務次官、グアンタナモ収容所から の 1-2 名程度の囚人受け入れ可能性を示唆。
9	・ ダーヴィド MDF 党首、首相に対する建設的内 閣不信任案の提出を他の野党に提案。 ・ チャーキ国会議員 (MDF) が離党を表明。 ・ 大統領により最高裁長官候補に指名されたハヴ ァシネー・オルバーン女史が再度否決される。	4	・ スロバキアでハンガリー・スロバキア国会人 権委員会合同会合実施。昨年のサッカー試合中 の警官の対応等につき協議。
15	・ 1948 年独立戦争記念日式典が各地で開催。	5	・ ファイマン・オーストリア首相が当地を公式 訪問。経済危機への対策につきジュルチャーニ 首相と会談。
16	・ チャーキ議員が正式に離党、MDF 議員団消滅。	7	・ ゲンツ外相、NATO 外相会談に参加。 ・ ラスムセン欧州社会党党首、当地訪問。ユー ロ導入の加速化等につきジュルチャーニ首相と 協議。
21	・ 社会党党大会が開催され、ジュルチャーニ首相 が辞意を表明、党首には再任される。	8-10	・ ゲンツ外相、エジプト訪問。アブルゲイト外 相らと中東和平問題等につき協議。
22	・ ジュルチャーニ首相、辞意が本気である旨発言。	10	・ ジュルチャーニ首相、ロシア訪問。サウスス トリーム・パイプライン関連協定調印式に参加 したほか、プーチン首相と会談
23	・ 社会党、SZDSZ と新首相候補等について協 議。 ・ レンドヴァイ社会党議員団長、SZDSZ との 再連立はあり得ないと発言。 ・ フィデス・KDNP、国会解散決議案を提出す るも議題に上らず。	12	・ NATO 加盟 10 周年会議が開催され、スケ ッフェル事務総長が式典に参加。
24	・ ジュルチャーニ首相、後継候補としてグラツ氏、 シュラーニ氏、ヴェールテシュ氏の名を挙げる。	14	・ ショーヨム大統領、15 日のルーマニア着陸許 可取り消しのため車両でハンガリー人居住地域 を訪問。
25	・ ショーヨム大統領、解散総選挙が望ましい旨発 言。	16	・ ゲンツ外相、EU 外相会合に参加し、経済危 機対策につき協議。
26	・ 首相有力候補と見られたシュラーニ氏が固辞。 ・ ショーヨム大統領、6 月 7 日の欧州議会選挙実 施を公示。	23-24	・ ショーヨム大統領、ポーランド訪問。カチン スキ大統領及びトゥスク首相と中欧協力や二国 間協力につき協議。
27	・ ジュルチャーニ首相、タカーチ Electrolux 社長 を首相候補に推薦するも SZDSZ が拒否。 ・ SZDSZ、ボクロシュ元財務相を推薦するも 社会党が拒否。	24	・ ゲンツ外相、両国「善隣・理解賞」授与のため スロバキア訪問。ライチャーク外相と両国関 係の改善策につき協議。
28	・ ジュルチャーニ首相、社会党党首辞任を表明。 ・ ジュルチャーニ首相、バイナイ経済相或いはグ ラーフ農相を首相候補に推薦。	28	・ オルバーン・フィデス党首、ウクライナ訪問。 政権取得後の近隣諸国のハンガリー系住民に対 する二重国籍付与につき発言。
29	・ 社会党、バイナイ経済相を首相候補として SZ DSZ に正式提案。 ・ SZDSZ、バイナイ経済相と協議。		
30	・ SZDSZ、バイナイ経済相を新首相候補とす ることに同意。 ・ ジュルチャーニ首相、国会においてバイナイ経 済相を新首相候補として正式に発表。		
31	・ 社会党党首後任にレンドヴァイ議員団長が浮上		

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu